

移動等円滑化の促進に関する基本方針（案）

（下線部が交通バリアフリー法に基づく現行基本方針からの変更部分）

平成 18 年 月 日
国家公安委員会、総務省、告示第 号
国土交通省

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号）第3条第1項の規定に基づき、移動等円滑化の促進に関する基本方針を次のように定めたので、同条第4項の規定に基づき公表する。

我が国においては、諸外国に例を見ないほど急速に高齢化が進展していること、障害者が社会の様々な活動に参加する機会を確保することが求められていること等から、高齢者、障害者等の自立した日常生活及び社会生活を確保することが重要となっており、その前提として、高齢者、障害者等の移動又は施設の利用に係る身体負担を軽減することにより、その移動上又は施設の利用上の利便性及び安全性を向上すること（以下「移動等円滑化」という。）が急務となっている。

本方針は、このような移動等円滑化の実現に向け、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（以下「法」という。）に基づき、国、高齢者、障害者等、地方公共団体、施設設置管理者その他の関係者が互いに連携・協力しつつ移動等円滑化を総合的かつ計画的に推進していくための基本的な方針として定めるものである。

一 移動等円滑化の意義及び目標に関する事項

1 移動等円滑化の意義

我が国においては、諸外国に例を見ないほど急速に高齢化が進展しており、本格的な高齢社会への対応が急務となっている。本格的な高齢社会においては、健全で活力ある社会形成のためには、高齢者の自立と社会参加が不可欠となる。

また、近年、障害者が障害のない者と同等に生活し活動する社会を目指す、ノーマライゼーションの理念の社会への浸透が進み、障害者が障害のない者とともに活動し、サービスを受けることができるよう配慮することが強く求められるようになってきている。

このように我が国においては、高齢者、障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができる社会を構築することの重要性にかんがみ、そのための環境の整備を一刻も早く推進していくことが求められており、移動等円滑化を促進することは、このような社会の実現のために大きな意義を持つものである。

移動等円滑化の効果としては、高齢者、障害者等の社会参加が促進され、社会的・経済的に活力ある社会が維持されるほか、「どこでも、だれでも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの考え方に基づいたすべての利用者に利用しやすい施設・設備の整備を実現することが挙げられる。

なお、法にいう障害者には、身体障害者のみならず、知的・精神障害者、発達障害者を含む全ての障害者で身体の機能上の制限を受けるものは全て含まれること、身体の機能上の制

限には、知的・精神障害者等の知覚面又は心理面の働きが原因で発現する制限が含まれることから、法が促進することとしている移動等円滑化には、このような制限による身体の負担を軽減することによる移動上又は施設の利用上の利便性及び安全性を向上することも含まれることに留意する必要がある。

また、移動等円滑化を進めるに当たっては、高齢者、障害者等の意見を十分に聴き、それを反映させることが重要である。

2 移動等円滑化の目標

移動等円滑化を実現するためには、高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用する施設について移動等円滑化のための措置が講じられることが重要である。

したがって、法では、これらの施設を設置、又は管理する者に対して移動等円滑化のために必要な措置を講ずるよう努める一般的な責務を課すとともに、これらの施設の中で、特に日常生活及び社会生活において通常移動手段として用いられているもの、あるいは通常利用されると考えられる施設である旅客施設、車両等及び一定の道路、都市公園、路外駐車場、建築物の各々について、新設等に際し移動等円滑化基準への適合を義務付けることとしている。

また、市町村が定める重点整備地区において、移動等円滑化に係る特定事業その他の事業が基本構想に即して重点的かつ一体的に実施されることとしている。

移動等円滑化の促進に当たっては、国、地方公共団体、施設設置管理者、都道府県公安委員会等の関係者が必要に応じて緊密に連携しながら、法に基づく枠組みの活用等により、以下に掲げる事項を達成することを目標とする。

(1) 旅客施設

① 鉄道駅及び軌道停留場

1日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上である鉄道駅及び軌道停留場に関し、平成22年までに、エレベーター又はエスカレーターを高低差5メートル以上の鉄道駅及び軌道停留場に設置することを始めとした段差の解消、視覚障害者誘導用ブロックの整備、便所がある場合には障害者対応型便所の設置等の移動等円滑化を原則としてすべての鉄道駅及び軌道停留場について実施する。また、これ以外の鉄道駅及び軌道停留場についても、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず、高齢者、障害者等の利用の実態等を踏まえて移動等円滑化を可能な限り実施する。

② バスターミナル

1日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上であるバスターミナルに関し、平成22年までに、段差の解消、視覚障害者誘導用ブロックの整備、便所がある場合には障害者対応型便所の設置等の移動等円滑化を原則としてすべてのバスターミナルについて実施する。また、これ以外のバスターミナルについても、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず、高齢者、障害者等の利用の実態等を踏まえて移動等円滑化を可能な限り実施する。

③ 旅客船ターミナル

1日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上である旅客船ターミナルに関し、平成22年までに、段差の解消、視覚障害者誘導用ブロックの整備、便所がある場合には障害者

対応型の便所の設置等の移動等円滑化を原則としてすべての旅客船ターミナルについて実施する。また、これ以外の旅客船ターミナルについても、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず、高齢者、障害者等の利用の実態等を踏まえて移動等円滑化を可能な限り実施する。

④ 航空旅客ターミナル施設

1日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上である航空旅客ターミナル施設に関し、平成22年までに、段差の解消、視覚障害者誘導用ブロックの整備、便所がある場合には障害者対応型便所の設置等の移動等円滑化を原則としてすべての航空旅客ターミナル施設について実施する。また、これ以外の航空旅客ターミナル施設についても、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず、高齢者、障害者等の利用の実態等を踏まえて移動等円滑化を可能な限り実施する。

(2) 車両等

① 鉄道車両及び軌道車両

平成22年までに、総車両数約52,000両のうち約50パーセントに当たる約26,000両を移動等円滑化された車両とする。

② バス車両

バス車両（現時点においては、総車両数約60,000台）に関し、原則として、平成27年までに低床化された車両に代替する。また、平成22年までに、バス総車両数の約30パーセントに当たる約18,000台をノンステップバスとする。

③ タクシー車両

平成22年までに、福祉タクシーの車両総数を約18,000台とする。

④ 船舶

平成22年までに、総隻数約1,000隻のうち約50パーセントに当たる約500隻を移動等円滑化された船舶とする。

⑤ 航空機

平成22年までに、総機数約530機のうち約65パーセントに当たる約340機を移動等円滑化された航空機とする。

(3) 道路

重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路については、原則として平成22年までに、移動等円滑化を実施する。

(4) 都市公園

① 移動等円滑化園路

平成22年までに、全国の都市公園のうち、移動等円滑化基準を満たす園路等（移動等円滑化園路）が設置された都市公園の割合を約※割とする。（※調整中）

② 駐車場

平成22年までに、駐車場の設置された都市公園のうち、移動等円滑化基準を満たす駐車場が設置された都市公園の割合を約※割とする。（※調整中）

③ 便所

平成22年までに、便所の設置された都市公園のうち、移動等円滑化基準を満たす便所が設置された都市公園の割合を約※割とする。（※調整中）

(5) 路外駐車場

平成22年までに、特定路外駐車場のうち、移動等円滑化基準を満たすものの割合を約4割とする。

(6) 建築物

平成22年までに、2,000㎡以上の特別特定建築物の総ストックのうち、移動等円滑化基準を満たすものの割合を約5割とする。

(7) 信号機等

重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路において、原則として平成22年までに、音響信号機、高齢者等感応信号機等の信号機の設置、歩行者用道路であることを表示する道路標識の設置、横断歩道であることを表示する道路標示の設置等の移動等円滑化を実施する。

二 移動等円滑化のために施設設置管理者が講ずべき措置に関する基本的な事項

施設設置管理者は、施設の整備、適切な情報の提供、職員に対する適切な教育訓練のそれぞれについて関係者と連携しながら適切な措置を講ずることにより、移動等円滑化を進めることが必要である。

施設設置管理者がこれらの措置を実施するに当たっては、その措置が効果的に実施されるよう、地域の実情を把握している市町村等の関係者と連携することにより、できる限り他の施設との連続性に配慮した措置を実施するとともに、公共交通事業者等にあつては、複数の事業者間や鉄道とバス等複数の交通機関間を乗り継ぐ際の旅客施設内の移動等円滑化にも十分配慮することが重要である。また、施設設置管理者は、順次計画的に移動等円滑化を進めていくことが重要である。さらに、施設等の整備に当たっては、高齢者、障害者等を区別するのではなく、障害のない者と共に利用できる形での施設整備を図るいわゆるユニバーサルデザインの考え方に十分留意することが重要であること、また、可能な限り高齢者、障害者等の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めることが重要である。

1 施設等の移動等円滑化

移動等円滑化を図るためには、まず、施設、車両等のハード面の整備が必要である。したがって、法では、施設設置管理者が、自らが設置又は管理する特定の施設等を新設等するときは、当該施設等の移動等円滑化基準への適合が義務付けられており、また、既存の施設、車両等については、施設設置管理者は、当該施設等を移動等円滑化基準に適合させるために必要な措置を講ずるよう努めることとされている。

施設設置管理者が、施設、車両等について移動等円滑化のために必要な措置を講ずる際には、以下のような観点が必要である。

イ 高齢者、障害者等が施設内外の移動及び施設の利用を円滑に行うために必要な施設・設備を整備し、連続した移動経路を1以上確保すること。

ロ 便所等附属する設備を設置する場合は、1以上は障害者対応型にするなど、高齢者、障害者等の利用に配慮したものにする。

ハ 車両等にあつては、高齢者、障害者等の乗降や車内での移動が容易にできるように必要な措置を講ずること。

ニ 旅客施設、車両等にあつては、運行情報等公共交通機関を利用する上で必要な情報を提

供するために必要な設備を整備すること。

なお、移動等円滑化基準に定められていない内容であっても、上記の観点等から移動等円滑化に資すると考えられる措置については、施設設置管理者はこれを積極的に実施していくよう努力することが望ましい。

特に、建築物の移動等円滑化に関しては、移動等円滑化が義務化されていない特定建築物の移動等円滑化にも積極的に取り組むことが望ましい。特定建築物の新築時等における移動等円滑化に際しては、ユニバーサルデザインの考え方に配慮した整備が求められているとともに、建築物ストックの長寿命化などその有効活用が求められていることから、誘導的な移動等円滑化基準に適合する特定建築物について容積率の特例や表示制度等を措置している認定特定建築物制度を積極的に活用することが望ましい。

2 案内情報等の適切な提供

移動等円滑化を図るためには、施設、車両等のハード面の整備のみならず、施設設置管理者が利用者に対して必要な情報を適切に提供することが必要である。

その際には、利用する高齢者、障害者等のニーズ、施設・設備の用途等に応じて、例えば、路線案内、運賃案内、運行情報等利用に当たって必要となる情報について、視覚情報として大きな文字やはっきりした色彩で見やすく表示すること、また聴覚情報としてはっきりした音声により聞き取りやすく放送すること等、分かりやすく提供することに留意する必要がある。

3 職員等関係者に対する適切な教育訓練

移動等円滑化を図るためには、ハード面の整備のみならず、職員等関係者による適切な対応が必要である。

したがって、施設設置管理者は、その職員等関係者が高齢者、障害者等の多様なニーズ・特性を理解した上でその者への対応を適切に行うことができるよう、研修の実施、高齢者、障害者等の意見を反映した対応マニュアルの整備等により職員等関係者の教育訓練を更に充実させるよう努めるべきである。

三 基本構想の指針となるべき事項

市町村は、法第25条第1項の移動等円滑化に係る事業の重点的かつ一体的な推進に関する基本的な構想（以下「基本構想」という。）を作成する場合には、以下の事項に基づいて作成する必要がある、施設設置管理者、都道府県公安委員会等の関係者は、以下の事項に留意する必要がある。

1 重点整備地区における移動等円滑化の意義に関する事項

(1) 重点整備地区における移動等円滑化の意義

移動等円滑化を速やかにかつ効果的に実現するためには、基本構想において、生活関連施設の集積する一定の地区を重点整備地区として定め、移動等円滑化に係る各種事業を重点的かつ一体的に推進することが必要である。

(2) 基本構想に即した各種事業の重点的かつ一体的な推進のための基本的視点

基本構想に即した各種事業の推進については、以下の基本的視点が重要である。

① 市町村の基本構想作成による事業の効果的な推進

重点整備地区における移動等円滑化に対する取組は、当該地区に最も身近な行政主体でありその地区における特性を十分に把握している市町村が、施設設置管理者、都道府県公安委員会等事業を実施すべき主体はもとより、高齢者、障害者等の関係者と協議等を行いながら基本構想を作成することにより、これらの事業の効果的な推進が図られることが重要である。

② 基本構想作成への関係者の積極的な協力による事業の一体的な推進

基本構想の作成は市町村が行うが、移動等円滑化に係る事業の実施主体となる施設設置管理者、都道府県公安委員会等、高齢者、障害者等の関係者がこれに積極的に協力し、各種事業を一体的に推進していくことが必要である。

③ 地域住民等の理解と協力

重点整備地区における移動等円滑化を図るに当たり、基本構想に位置付けられた各種事業が円滑に実施されるためには、地域住民等の理解と協力が重要である。

(3) 基本構想作成に当たっての留意事項

市町村は、効果的に移動等円滑化を推進するため、以下の事項に留意して基本構想を作成する必要がある。

① 目標の明確化

各種事業の実施に当たっては、当該重点整備地区における移動等円滑化について、市町村をはじめ、施設設置管理者、都道府県公安委員会等の関係者の施策を総合的に講ずる必要があることから、各者間で共通認識が醸成されることが重要である。したがって、基本構想には、地域の実情に応じ、できる限り具体的かつ明確な目標を設定する。

② 都市計画との調和

基本構想の作成に当たっては、都市計画及び都市計画法（昭和43年法律第100号）第18条の2第1項に規定する市町村の都市計画に関する基本的な方針（以下「市町村マスタープラン」という。）との調和が保たれている必要がある。

③ 地方自治法に基づく基本構想との整合性

市町村は、その事務を処理するに当たっては、地方自治法（昭和22年法律第67号）に基づく基本構想に即して行う必要があるため、基本構想もこの基本構想に即していなければならない。

④ 地方公共団体の移動等円滑化に関連する条例、計画、構想等との調和

地方公共団体において、移動等円滑化に関連する条例、計画、構想等を有している場合は、基本構想はこれらとの調和が保たれている必要がある。特に、障害者基本法に基づく障害者計画、障害者自立支援法に基づく障害福祉計画、老人福祉法に基づく老人福祉計画等の市町村が定める高齢者、障害者等の福祉に関する計画、中心市街地の活性化に関する法律に基づく基本計画等都市機能の増進に関する計画との調和が保たれていることに留意する必要がある。

⑤ 各種事業の連携と集中実施

移動等円滑化に係る各種の事業が相互に連携して相乗効果を生み、連続的な移動経路の確保が行われるように、関係する施設設置管理者、都道府県公安委員会等の関係者間で必要に応じて十分な調整を図って整合性を確保するとともに、事業の集中的かつ効果

的な実施を確保する。

また、複数の施設間や鉄道とバス等複数の交通機関間を乗り継ぐ際の施設内の移動等円滑化、当該市町村においてタクシー事業者やNPO等が行っているスペシャル・トランスポート・サービス（要介護者等であって単独では公共交通機関を利用することが困難な移動制約者を対象に、必要な介護などと連続して、又は一体として行われる個別的な輸送サービス）のあり方にも十分配慮する。

さらに、特定事業に係る費用の負担については、当該事業の性格を踏まえた適切な役割分担に応じた関係者間の負担の在り方について十分な調整を図って関係者間の共通認識を確保する。

⑥ 高齢者、障害者等の意見の反映

利用当事者である高齢者、障害者等を始め関係者の参画により、関係者の意見が基本構想に十分に反映されるよう努める。このため、法第27条に基づく基本構想の作成等の提案を受けた際には、その内容について十分な検討を加えるとともに、法第26条に定める協議会（以下「協議会」という。）を有効に活用することが求められる。この際、既に同条第2項に定める構成員からなる協議体制度を運用している場合、あるいは、他の法令に基づいて同条第2項に定める構成員からなる協議体制度を運用しようとする場合に、当該協議体制度を本法における協議会と位置づけることも可能である。なお、意見を求めるべき障害者には、視覚、聴覚、内部障害等の身体障害者はもとより、知的・精神障害者、発達障害者も含まれることに留意する必要がある。

2 重点整備地区の位置及び区域に関する基本的な事項

(1) 重点整備地区の要件

法では、市町村は、法第2条第21号に掲げる要件に該当するものを、移動等円滑化に係る事業を重点的かつ一体的に推進すべき重点整備地区として設定することができることとされており、区域を定めるに当たっては、以下の各要件に照らし、市町村がそれぞれの地域の実情に応じて行うことが必要である。

① 「生活関連施設（高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用する旅客施設、官公庁施設、福祉施設その他の施設をいう。）の所在地を含み、かつ、生活関連施設相互間の移動が通常徒歩で行われる地区であること。」（法第2条第21号イ）

生活関連施設に該当する施設としては、相当数の高齢者、障害者等が利用するものであって、官公庁施設、福祉施設、病院、文化施設、商業施設等多岐にわたる施設が想定されるが、具体的にどの施設を含めるかは施設の利用の状況等地域の実情を勘案して選定することが必要である。

また、生活関連施設相互間の移動が通常徒歩で行われる地区とは、これらの生活関連施設が徒歩圏内に集積している地区のことであり、地区全体の面積がおおむね400ha未満であり、かつ、原則として、生活関連施設のうち特定旅客施設や官公庁施設、福祉施設等の特別特定建築物に該当するものがおおむね3以上所在し、かつ、これらの施設を利用する相当数の高齢者、障害者等により、これら施設相互間の移動が徒歩で行われると見込まれることが必要である。

なお、重点整備地区を設定する要件として、特定旅客施設が所在することは必ずしも

必須とはならないが、連続的な移動に係る移動等円滑化の確保の重要性に鑑み、特定旅客施設を含む重点整備地区の設定が引き続き特に求められること、また、特定旅客施設の所在地を含む重点整備地区を設定する場合には、法第25条第3項に基づき当該特定旅客施設を生活関連施設として定めなければならないとされていることに留意する必要がある。

- ② 「生活関連施設及び生活関連経路（生活関連施設相互間の経路をいう。）を構成する一般交通用施設（道路、駅前広場、通路その他の一般交通の用に供する施設をいう。）について移動等円滑化のための事業が実施されることが特に必要であると認められる地区であること。」（法第2条第21号ロ）

重点整備地区は、重点的かつ一体的に移動等円滑化のための事業を実施する必要がある地区であることが必要である。

このための判断基準として、高齢者、障害者等の徒歩若しくは車いすによる移動又は施設の利用の状況、土地利用や諸機能の集積の実体及び将来の方向性、想定される事業の実施範囲等の観点から総合的に判断して、一体性があり、移動等円滑化のための事業の実施が特に必要であると認められることが必要である。

- ③ 「当該地区において移動等円滑化のための事業を重点的かつ一体的に実施することが、総合的な都市機能の増進を図る上で有効かつ適切であると認められる地区であること。」（法第2条第21号ハ）

高齢者、障害者等に交流と社会参加の機会を提供する機能、消費生活の場を提供する機能、勤労の場を提供する機能など都市が有する様々な機能の増進を図る上で、移動等円滑化のための事業が重点的に、かつ、各事業の整合性を確保して実施されることについて、実現可能性や集中的・効果的な事業実施の可能性等の観点から判断して、有効かつ適切であると認められることが必要である。

(2) 留意事項

市町村は、重点整備地区を定めるに当たっては、以下の事項に留意するものとする。

① 重点整備地区の数

市町村内に特定旅客施設が複数ある場合等、生活関連施設の集積のあり方によっては、複数の重点整備地区を設定することもあり得るが、当該生活関連施設間の距離、移動の状況等地域の実情から適当と判断される場合には、一つの重点整備地区として設定することも可能である。

② 複数の市町村及び都道府県の協力

生活関連施設の利用者が複数の市町村にまたがって流動しており、重点整備地区の範囲が複数の市町村にまたがる場合など、当該市町村が利用者の移動の実態にかんがみ適当であると認めるときは、共同して基本構想を作成し、一体的に推進していくことが重要である。

また、これらの施設が大規模であり、利用者が広域にわたり、かつ、関係者間の調整が複雑となるような場合には、協議会への参加を求める等により都道府県の適切な助言、協力を求めることが重要である。

③ 重点整備地区の境界

重点整備地区の境界は、できる限り市町村の区域内的の町境・字境、道路、河川、鉄道

等の施設、都市計画道路等によって、明確に表示して定めることが必要である。

3 生活関連施設及び生活関連経路並びにこれらにおける移動等円滑化に関する事項

ここでは、当該重点整備地区において長期的に実現されるべき移動等円滑化の姿を明らかとする観点から、生活関連施設、生活関連経路等については以下のとおり記載することが望ましい。

(1) 生活関連施設

生活関連施設の選定に当たっては、2(1)に留意するほか、既に移動等円滑化されている施設については、当該施設内の経路について、生活関連経路として移動等円滑化を図る場合等、一体的な移動等円滑化を図る上で対象と位置づけることが必要な施設につき記載するものとする。また、当面移動等円滑化のための事業実施の見込みがないものについては、当該施設間の経路について、生活関連経路として移動等円滑化を図る場合等一体的な移動等円滑化を図る上で対象と位置づけることが必要な施設につき、生活関連施設として、長期的展望を示す上で必要な範囲で記載することにも配慮する。

(2) 生活関連経路

生活関連経路についても(1)同様、既に移動等円滑化されている経路については、一体的な移動等円滑化を図る上で対象として位置づけることが必要な経路につき記載するものとする。また、当面移動等円滑化のための事業実施の見込みがない経路については、長期的展望を示す上で必要な範囲で記載することにも配慮する。

(3) 移動等円滑化に関する事項

基本構想の対象となる各施設において実施される移動等円滑化の内容について記載するものとする。当面具体的な事業実施に見込みがないものについては、事業実施の見込みが明らかになった段階で記載内容を追加・変更する等段階的に構想を策定し、移動等円滑化の促進を図るものとする。

4 生活関連施設、特定車両及び生活関連経路を構成する一般交通用施設について移動等円滑化のために実施すべき特定事業その他の事業に関する基本的な事項

(1) 特定事業

特定事業としては、具体的には、特定旅客施設及び特定車両について公共交通特定事業、特定道路等について道路特定事業、特定路外駐車場について路外駐車場特定事業、特定公園施設について都市公園特定事業、特定建築物について建築物特定事業、信号機の設置等について交通安全特定事業があり、各々の事業の特性を踏まえ、必要となる事業について基本構想に記載するものとする。

なお、第25条第2項第4号括弧書に規定されているとおり、旅客施設の所在地を含まない重点整備地区にあっては、当該重点整備地区と同一の市町村の区域内に所在する特定旅客施設との間の円滑な移動を確保するために、当該特定旅客施設の移動等円滑化を図る事業及び当該重点整備地区と当該特定旅客施設を結ぶ特定車両の移動等円滑化を図る事業についても、公共交通特定事業として記載することが可能である。

一般的には、建築物特定事業の対象となり得る生活関連施設である建築物が多数存在することから、基本構想作成時の協議や事業実施を確実かつ円滑に行うためには、対象とな

る生活関連施設の規模や利用状況等、他の特定事業との関連等について、当該地域の実情に照らして判断し、必要性等の高いものから基本構想に順次位置付けていくことが望ましい。

また、事業の着手予定時期、実施予定期間についてできる限り具体的かつ明確に記載することとし、当面事業の実施の見込みがない場合にあつては、事業の具体化に向けた検討の方向性等について記載し、事業が具体化した段階で、適宜基本構想を変更して事業の内容について記載を追加するものとする。

(2) その他の事業

その他の事業としては、特定旅客施設以外の旅客施設、生活関連経路を構成する駅前広場、通路等（河川施設、港湾施設、下水道施設等が生活関連経路を構成する場合にあつては、これらの施設が含まれる。）の整備があり、おおむねの事業内容を基本構想に記載するものとする。

(3) 留意事項

市町村は、基本構想を作成しようとするときは、これに定めようとする事業に関する事項について、関係する施設設置管理者、都道府県公安委員会等と十分に協議することが必要であり、事業の記載に当たっては、高齢者、障害者等の移動の状況、都市計画や市町村マスタープランの位置付け、事業を実施することとなる者の意向等を踏まえることが重要である。

また、特定事業を記載するに当たっては、事業を実施することとなる者の意向等を踏まえること、及び関連する特定事業間の連携・調整を図ることが必要不可欠であることから、協議会制度を有効に活用し、基本構想の作成や事業実施の円滑化を図ることが求められる。なお、協議会において協議が整った事項については、協議会の構成員はその協議の結果を尊重しなければならないこととされていることに留意する必要がある。

特定事業その他の事業については、合理的かつ効率的な施設の整備及び管理を行うことを念頭に、生活関連施設及び生活関連経路の利用者、利用状況及び移手段並びに生活関連経路周辺の道路交通環境及び居住環境を勘案して記載することが必要である。この際、特定事業その他の事業の実施に当たっては、交通の安全と円滑及び生活環境の保全についても配慮する必要があることに留意する必要がある。また、交通安全特定事業のうち違法駐車行為の防止のための事業に関しては、視覚障害者誘導用ブロック上への自転車の放置の防止、横断歩道上の違法駐停車の防止等、移動等円滑化を特に阻害する違法駐車行為の防止に資する事業が重点的に推進されるとの内容が基本構想に反映されるよう留意する必要がある。

5 4に規定する事業と併せて実施する土地区画整理事業、市街地再開発事業その他の市街地開発事業に関し移動等円滑化のために考慮すべき基本的な事項、自転車その他の車両の駐車のための施設の整備に関する事項その他の重点整備地区における移動等円滑化に資する市街地の整備改善に関する基本的な事項その他重点整備地区における移動等円滑化のために必要な事項

(1) 土地区画整理事業、市街地再開発事業その他の市街地開発事業に関する基本的な事項

重点整備地区における重点的かつ一体的な移動等円滑化を図るために実施される4に規

定する事業を実施する場合、重点整備地区における市街地の状況や生活関連施設、生活関連経路の配置の状況によっては、これらの事業を単独で行うのではなく、土地区画整理事業、市街地再開発事業その他の市街地開発事業と併せて行うことが効果的な場合がある。

① 具体的事業の内容

4に規定する事業と併せて行う事業の選択に当たっては、高齢者、障害者等の移動の状況、都市計画や市町村マスタープランの位置付け等を踏まえて判断することが重要である。

② 記載事項

基本構想には、事業の種類、おおむねの位置又は区域等をそれぞれ記載するものとする。

なお、土地区画整理事業の換地計画において定める保留地の特例を活用し、土地区画整理事業と併せて生活関連施設又は一般交通用施設（土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第2条第5項に規定する公共施設を除く。）で基本構想において定められた施設を整備しようとする場合には、それぞれの施設の主な用途、おおむねの位置等についても記載する必要がある。

(2) 自転車その他の車両の駐車のための施設の整備に関する事項その他の重点整備地区における移動等円滑化に資する市街地の整備改善に関する基本的な事項

移動等円滑化の妨げとなっている自転車その他の車両の放置、違法駐車を防止するための抜本的な施策として、駐輪場等自転車その他の車両の駐車のための施設を特定事業その他の事業と一体的に整備することは極めて有効であることから、具体的な位置等これらの整備に関するおおむねの内容を記載する他、その他の重点整備地区における移動等円滑化に資する市街地の整備改善に関する事項について記載することとする。

(3) その他重点整備地区における移動等円滑化のために必要な事項

① 推進体制の整備

基本構想に位置付けられた各種の事業を円滑かつ効果的に実施していくためには、基本構想の作成段階や基本構想に基づく各種の事業の準備段階から、関係者が十分な情報交換を行い連携を図ることが必要であり、協議会を有効に活用することが求められる。

② 事業推進上の留意点

イ 地域特性等の尊重や創意工夫

各種の事業の実施に当たっては、事業効果を高めるため、地域特性等を尊重して、様々な創意工夫に努めることが重要である。

ロ 積雪及び凍結に対する配慮

積雪及び凍結により移動の利便性及び安全性が損なわれる可能性がある場合は、積雪時及び路面凍結時の安全かつ円滑な移動のための措置を講ずるよう努めることが必要である。

ハ 特定事業に関する公的な支援措置の内容

基本構想に即して特定事業を円滑に実施するため公的な支援措置が講じられる場合には、その内容を明確にすることが重要である。

ニ 基本構想に即した特定事業計画の作成上の留意事項

施設設置管理者及び都道府県公安委員会が基本構想に即して特定事業計画を作成す

るに当たっては、早期作成の重要性を十分認識すると共に、協議会を活用することによって当事者である高齢者、障害者等を始め関係者の意見を聴取すること等により、それらが特定事業計画に十分に反映されるよう努めることが重要である。

ホ 基本構想策定後の特定事業その他の事業の実施状況の把握等

基本構想策定後、特定事業その他の事業が早期にかつ構想で明記された目標に沿って順調に進展するよう、市町村は事業の実施状況の把握及びこれに係る情報提供、協議会の活用等による事業を実施すべき者との連絡調整を適切に行う等事業の進展に努めることが必要である。

へ 高齢者、障害者等への適切な情報提供

施設設置管理者及び都道府県公安委員会は、高齢者、障害者等に対して、重点整備地区における移動等円滑化のために必要な情報を適切に提供するよう努めることが重要である。

③ その他基本構想作成上の留意事項

基本構想は、市町村の発意と主体性に基づき自由な発想で作成されるものであるので、この基本方針の三に定めのない事項について基本構想に記載することを妨げるものではない。

また、市町村は、基本構想が作成された後も、施設を利用する高齢者、障害者等の利用の状況や重点整備地区における移動等円滑化のための施設・設備の整備状況等を把握するとともに、必要に応じ、基本構想の見直しを行うことが望ましい。特に、移動等円滑化について、事前の検討段階から事後の評価の段階に至るまで高齢者、障害者等の利用者や住民が積極的に参加し、この参加プロセスを経て得られた知見を共有化し、他のプロジェクトに活かすことによって行われる、段階的かつ継続的な発展（スパイラル・アップ）を図ることが重要であることに留意する必要がある。

四 移動等円滑化の促進のための施策に関する基本的な事項その他移動等円滑化の促進に関する事項

1 国の責務及び講ずべき措置

(1) 国の責務（スパイラル・アップ及び心のバリアフリー）

国は、高齢者、障害者等、地方公共団体、施設設置管理者その他の者と協力して、本基本方針及びこれに基づく施設設置管理者の講ずべき措置の内容その他の移動等円滑化の促進のための施策の内容について、移動等円滑化の進展の状況等を勘案しつつ、これらの者の意見を反映させるために必要な措置を講じた上で、適時に、かつ適切な方法により検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講じるよう努めることにより、スパイラル・アップを図るものとする。

また、移動等円滑化を進めるためには、施設等の整備だけでなく、国民の高齢者、障害者等に対する理解と協力、すなわち国民の「心のバリアフリー」が不可欠であることを踏まえ、国は広報活動、啓発活動、教育活動等を通じて、移動等円滑化の促進に関する国民の理解を深めるとともに、その実施に関する国民の協力を求めるよう努める。

さらに、このような責務を前提に、全国的に一定の基準の施設整備を確保するという観点から、関係省庁間で緊密な連携を確保しながら、以下に掲げる措置を講ずるよう努める。

(2) 設備投資等に対する支援、情報提供の確保及び研究開発等

施設設置管理者等による移動等円滑化のための措置を促進するため、設備投資等に対する必要な支援措置を講ずる。

また、高齢者、障害者等の円滑な移動及び施設の利用を確保するためには、施設設置管理者等による移動等円滑化のための事業の実施状況に関する情報が利用しやすい形で提供される必要があることから、国は、施設設置管理者等による移動等円滑化のための事業の実施状況に関する情報が確実に収集され、利用しやすいよう加工された上で、利用者に提供されるような環境の確保に努めることとする。

さらに、国は、移動等円滑化を目的とした施設等に係る新たな設備等の実用化及び標準化、既存の設備等の利便性及び安全性の向上、設備等の導入に係るコストの低減化等のための調査及び研究開発の促進を図るとともに、それらの成果が幅広く活用されるよう、施設設置管理者等に提供するほか、地方公共団体による移動等円滑化のための施設整備等に対する主体的な取組を尊重しつつ、地方公共団体が選択可能な各種支援措置の整備を行う。

2 地方公共団体の責務及び講ずべき措置

地方公共団体は、地域住民の福祉の増進を図る観点から、国の施策に準じ、1.に掲げる責務を果たすとともに、措置を講じることが必要である。特に、地域の実情に即して、移動等円滑化のための事業に対する支援措置、移動等円滑化に関する地域住民の理解を深めるための広報活動等移動等円滑化を促進するために必要な措置を総合的かつ計画的に講ずるよう努めることが必要である。

なお、建築物の移動等円滑化に関しては、地方公共団体が所要の事項を条例に定めることにより、地域の実情に応じた建築物の移動等円滑化を図ることが可能な仕組みとなっているので、積極的な活用に努めることが必要である。また、建築物の部分のうち駅等に設けられる一定の要件を満たす通路等については、建築基準法第52条第14項第1号の規定による容積率制限の特例を受けることが可能であるので、特定行政庁は当該規定の適切な運用に努めることが重要である。

3 国民の責務（心のバリアフリー）

高齢者、障害者等の円滑な移動及び施設の利用を実現するためには、施設等の整備だけでなく、国民一人一人の理解と協力が不可欠である。

したがって、国民は、高齢者、障害者等の自立した日常生活及び社会生活を確保することの重要性について理解を深めるとともに、視覚障害者用誘導ブロックへの駐輪や身体障害者用駐車スペースへの駐車等による高齢者、障害者等の施設利用等を妨げないことはもちろん、必要に応じ高齢者、障害者等の移動及び施設の利用を手助けすること等の支援により、高齢者、障害者等の円滑な移動及び施設の利用を確保することに積極的に協力することが重要である。